



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年5月13日

上場会社名 OUGホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8041 URL <http://www.oug.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 谷川 正俊
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員経営基盤グループ (氏名) 中江 一夫 TEL 06-4804-3033
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日 配当支払開始予定日 平成28年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無： 無
 決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	327,273	0.9	1,975	69.4	1,923	49.7	1,110	11.0
27年3月期	324,463	3.8	1,166	△38.8	1,284	△34.3	999	△39.9

(注) 包括利益 28年3月期 145百万円 (△93.0%) 27年3月期 2,079百万円 (26.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	20.22	—	6.1	2.7	0.6
27年3月期	18.27	—	5.7	1.8	0.4

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 -百万円 27年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	70,907	18,224	25.7	331.46
27年3月期	73,486	18,364	25.0	335.07

(参考) 自己資本 28年3月期 18,224百万円 27年3月期 18,364百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	3,815	△270	△3,093	2,602
27年3月期	△71	△706	858	2,049

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00	333	32.8	1.9
28年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00	333	29.7	1.8
29年3月期(予想)	—	0.00	—	6.00	6.00		27.49	

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	330,000	0.8	1,900	△3.8	1,800	△6.4	1,200	8.1	21.83

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料12ページ「4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更) をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

28年3月期	55,622,921株	27年3月期	55,622,921株
28年3月期	640,921株	27年3月期	815,049株
28年3月期	54,902,398株	27年3月期	54,724,994株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	2,247	△3.3	602	△14.0	110	△65.5	28	△74.9
27年3月期	2,323	15.8	701	34.2	321	△36.6	114	△45.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	0.52	—
27年3月期	2.09	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	32,826	16,461	50.1	299.39
27年3月期	33,589	16,717	49.8	305.03

(参考) 自己資本 28年3月期 16,461百万円 27年3月期 16,717百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	4
(4) 会社の対処すべき課題	4
(5) その他、会社の経営上重要な事項	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
4. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(会計方針の変更)	12
(表示方法の変更)	13
(追加情報)	13
(連結貸借対照表関係)	14
(連結損益計算書関係)	14
(連結株主資本等変動計算書関係)	16
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	18
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
5. 個別財務諸表	21
(1) 貸借対照表	21
(2) 損益計算書	23
(3) 株主資本等変動計算書	24

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の概況)

当連結会計年度におけるわが国経済は、景気の回復にはもたつきがみられますが、企業業績の回復、雇用・所得環境、設備投資などの改善がみられ、個人消費の回復は鈍いものの、緩やかな回復基調にありました。消費者心理は雇用環境の改善などを背景として堅調であります。日用品を中心に節約志向が依然として続き、消費者の購買行動は多様化してきております。

水産物流通業界におきましては、輸入水産物は円安及び国際競争の激化などにより、調達コストが上昇し、販売競争が激化するなど厳しい経営環境下にありました。

このような環境にあつて、当社グループは、全体最適のグループ経営のもと、販売力・調達力の強化、顧客起点志向の追求、地域に対応したソリューションの提供、業務の効率化、諸経費の削減などに注力し積極的な事業活動を展開してまいりました。

業績の状況につきましては、当連結会計年度の売上高は3,272億73百万円(前年同期比100.9%)となりました。損益面では、売上総利益は232億28百万円(前年同期比105.6%)となり、営業利益19億75百万円(前年同期比169.4%)、経常利益19億23百万円(前年同期比149.7%)、親会社株主に帰属する当期純利益11億10百万円(前年同期比111.0%)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

<水産物荷受事業>

中央卸売市場を核とする集荷販売機能をもつ水産物荷受事業は、販売単価は上昇したものの取扱数量の減少などにより売上高2,045億98百万円(前年同期比99.6%)となりましたが、売上総利益率の上昇及び間接経費全般の節減によりセグメント利益15億95百万円(前年同期比156.8%)となりました。

<市場外水産物卸売事業>

全国各地を網羅する販売拠点を活かした幅広い流通網をもつ市場外水産物卸売事業は、販売数量の増加、販売単価の上昇などにより売上高1,205億円(前年同期比103.8%)、仕入コストの上昇及び販売費の増加などによりセグメント損失45百万円(前年同期はセグメント損失4億29百万円)となりました。

<養殖事業>

九州、四国にて、ハマチ、ブリ、マグロの養殖を展開する養殖事業は、販売単価は低下したものの販売数量の増加により売上高84億53百万円(前年同期比101.8%)、餌料価格の高騰等による生産コストの上昇などによりセグメント利益2億36百万円(前年同期比37.1%)となりました。

<食品加工事業>

消費地にある食品加工センターにて水産加工、量販店向けにおにぎり等米飯加工などを行う食品加工事業は、米飯加工の販売数量が増加し好調に推移したことにより売上高48億70百万円(前年同期比106.4%)となりましたが、人件費や資材価格等の生産コストの上昇などによりセグメント損失90百万円(前年同期はセグメント損失1億40百万円)となりました。

<物流事業>

物流センターにおいて、搬入された水産物等を量販店等の配送先別に仕分け、自社便にて配送を行う物流事業は、取扱い数量の増加、当期より連結子会社が1社増加したことにより売上高20億96百万円(前年同期比114.8%)、セグメント損失34百万円(前年同期はセグメント損失95百万円)となりました。

<その他>

グループの水産物流通を補完するリース事業等その他は、当期より連結子会社が1社増加したことなどにより売上高56億90百万円(前年同期比116.1%)、セグメント利益1億22百万円(前年同期比282.8%)となりました。

(次期の見通し)

今後の見通しにつきましては、国内景気はもたつきがみられるものの、緩やかな回復基調にあると予想されますが、海外経済や外国為替相場の動向など先行き不透明な状況にあります。

また、水産物流通業界におきましては、海外調達競争や国内販売競争が激化するなか、消費者の日常消費に対する節約志向は継続し、加えて購買行動は多様化するなど厳しい経営環境下にあると予測されます。

当社グループは、コア事業である「水産物荷受事業」及び「市場外水産物卸売事業」、また、コア事業を支える「養殖事業」の事業基盤の強化を図るとともに、グループ内の加工機能、物流機能を最大限活用し、グループ総合力の発揮により顧客が求める価値を提供してまいります。また、グループ経営基盤の強化を図り業績の向上に努めてまいります。

次期の業績に関しましては、売上高3,300億円、営業利益19億円、経常利益18億円、親会社株主に帰属する当期純利益12億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べて25億78百万円減少し709億7百万円となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金の減少16億8百万円、たな卸資産の減少8億25百万円によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて24億37百万円減少し526億83百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金の減少6億88百万円、借入金の減少22億92百万円によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて1億40百万円減少し182億24百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加7億92百万円がありましたが、退職給付に係る調整累計額の減少8億88百万円によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、新規連結による資金の増加1億円を含め、前連結会計年度末に比べて5億53百万円増加し、26億2百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは38億15百万円の収入(前年同期71百万円の支出)となりました。仕入債務の減少10億74百万円(前年同期6億66百万円の増加)がありましたが、税金等調整前当期純利益の計上21億14百万円(前年同期11億73百万円の計上)、売上債権の減少15億14百万円(前年同期12億22百万円の増加)及びたな卸資産の減少8億45百万円(前年同期14億94百万円の増加)が主な資金の増加要因となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは2億70百万円の支出(前年同期7億6百万円の支出)となりました。有形固定資産の取得による支出6億53百万円(前年同期8億82百万円の支出)が主な資金の減少要因となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは30億93百万円の支出(前年同期8億58百万円の収入)となりました。借入金の減少による純支出22億92百万円(前年同期19億53百万円の純収入)が主な資金の減少要因となりました。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
自己資本比率(%)	22.5	22.2	24.1	25.0	25.7
時価ベースの自己資本比率(%)	13.8	12.7	16.4	17.5	17.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	28.6	14.2	80.5	—	6.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	2.9	5.0	1.0	—	13.5

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※平成27年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、経営の基本方針のもと、経営の効率化を図り収益性の強化に努め、株主の皆様への安定かつ継続的な利益還元を行う株主重視の姿勢に立ちます。また、利益配分につきましては、安定的な配当とともに経営基盤の安定強化にも留意してまいります。

当期の1株当たり期末配当金は6円を予定しております。また、次期の1株当たり期末配当金につきましても6円を予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

水産物流通業界におきましては、少子化による食品の消費量の減少、消費者ニーズの更なる多様化、食品に対する安全・安心への要求の高まり、水産資源の減少など環境変化への対応が求められております。

このような急激な環境変化に迅速に対応するため、当社グループは、「水産物をコアとし、お客様に価値ある商品とサービスを提供することにより、食文化の発展に貢献します。」を経営理念としております。

また、生産者から消費者までの水産物流通のトータルシステムである「新しい水産物流通サービス業を創造し、お客様に安全・安心と満足を提供することにより、社会に貢献することを通じて企業価値の最大化を図る。」ことをグループ経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、安定的な収益性の確保と財務体質の強化を重視し、連結売上高経常利益率及び連結自己資本比率の向上を重要な目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

この基本方針を実現するために、当社グループは、グループ経営の強化によるグループ全体の総合力の発揮及び経営資源の選択と集中による競争力の強化を目指し、各事業の連携によって企業価値を向上させてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、「水産物荷受事業」と「市場外水産物卸売事業」の2つのコア事業と「養殖事業」、「食品加工事業」、「物流事業」、「保険・リース事業」を加え、顧客起点経営のもと、各事業の連携により相乗効果を発揮し、競争力を強化することでグループ全体の企業価値を高めてまいります。

また、当社は、経営の効率性を高め、業績向上を図るとともに、コーポレートガバナンス体制の整備に努め、株主の皆様をはじめ、お取引先、従業員等から信頼される企業として適正かつ健全なグループ経営を行ってまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

特記すべき事項はありません。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を確保するため、また、海外からの資金調達を行っていないことから、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,054	2,607
受取手形及び売掛金	27,993	26,385
商品及び製品	19,652	18,904
仕掛品	0	0
原材料及び貯蔵品	404	327
繰延税金資産	331	396
その他	687	733
貸倒引当金	△298	△176
流動資産合計	50,826	49,178
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,514	10,674
減価償却累計額	△7,698	△7,932
建物及び構築物(純額)	2,816	2,742
機械装置及び運搬具	5,329	4,907
減価償却累計額	△4,338	△3,871
機械装置及び運搬具(純額)	990	1,035
工具、器具及び備品	1,494	1,507
減価償却累計額	△1,146	△1,184
工具、器具及び備品(純額)	347	322
土地	6,778	6,680
リース資産	976	640
減価償却累計額	△501	△289
リース資産(純額)	474	350
建設仮勘定	19	—
有形固定資産合計	11,426	11,131
無形固定資産		
ソフトウェア仮勘定	3,625	3,260
その他	324	351
無形固定資産合計	3,950	3,612
投資その他の資産		
投資有価証券	6,317	5,936
長期貸付金	61	55
退職給付に係る資産	—	27
破産更生債権等	486	609
繰延税金資産	268	317
その他	674	679
貸倒引当金	△525	△640
投資その他の資産合計	7,283	6,985
固定資産合計	22,660	21,729
資産合計	73,486	70,907

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,860	18,171
電子記録債務	18	—
短期借入金	18,710	16,750
1年内返済予定の長期借入金	1,662	4,856
リース債務	498	574
未払法人税等	561	1,171
未払消費税等	341	412
賞与引当金	647	668
その他	2,981	3,013
流動負債合計	44,281	45,618
固定負債		
長期借入金	6,156	2,629
リース債務	1,383	815
繰延税金負債	695	26
再評価に係る繰延税金負債	298	283
退職給付に係る負債	1,717	2,700
役員退職慰労引当金	89	114
資産除去債務	157	160
長期未払金	3	—
その他	338	334
固定負債合計	10,840	7,065
負債合計	55,121	52,683
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,495	6,495
資本剰余金	6,090	6,090
利益剰余金	4,489	5,281
自己株式	△151	△120
株主資本合計	16,923	17,747
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,418	1,365
繰延ヘッジ損益	10	△26
土地再評価差額金	△372	△357
退職給付に係る調整累計額	383	△504
その他の包括利益累計額合計	1,441	476
純資産合計	18,364	18,224
負債純資産合計	73,486	70,907

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	324,463	327,273
売上原価	※1 302,473	※1 304,045
売上総利益	21,990	23,228
販売費及び一般管理費	※2 20,823	※2 21,252
営業利益	1,166	1,975
営業外収益		
受取利息	3	1
受取配当金	124	125
補助金収入	※3 63	※3 242
その他	255	259
営業外収益合計	446	628
営業外費用		
支払利息	292	278
無形固定資産償却費	—	362
その他	36	40
営業外費用合計	328	680
経常利益	1,284	1,923
特別利益		
投資有価証券売却益	26	308
特別利益合計	26	308
特別損失		
減損損失	※4 106	※4 97
事務所移転費用	22	—
固定資産売却損	※5 9	—
投資有価証券評価損	—	19
特別損失合計	137	116
税金等調整前当期純利益	1,173	2,114
法人税、住民税及び事業税	588	1,187
過年度法人税等	—	233
法人税等調整額	△415	△416
法人税等合計	173	1,004
当期純利益	999	1,110
親会社株主に帰属する当期純利益	999	1,110

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	999	1,110
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	626	△53
繰延ヘッジ損益	7	△37
土地再評価差額金	35	15
退職給付に係る調整額	410	△888
その他の包括利益合計	1,079	△964
包括利益	2,079	145
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,079	145
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,495	6,090	3,765	△183	16,168
当期変動額					
剰余金の配当			△333		△333
親会社株主に帰属する当期純利益			999		999
連結範囲の変動			△12		△12
自己株式の取得				△5	△5
自己株式の処分				36	36
土地再評価差額金の取崩			69		69
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	723	31	755
当期末残高	6,495	6,090	4,489	△151	16,923

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	792	3	△337	△26	431	2	16,601
当期変動額							
剰余金の配当							△333
親会社株主に帰属する当期純利益							999
連結範囲の変動							△12
自己株式の取得							△5
自己株式の処分							36
土地再評価差額金の取崩							69
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	626	7	△34	410	1,009	△2	1,007
当期変動額合計	626	7	△34	410	1,009	△2	1,762
当期末残高	1,418	10	△372	383	1,441	—	18,364

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,495	6,090	4,489	△151	16,923
当期変動額					
剰余金の配当			△333		△333
親会社株主に帰属する当期純利益			1,110		1,110
連結範囲の変動			15		15
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分				34	34
土地再評価差額金の取崩					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	792	31	824
当期末残高	6,495	6,090	5,281	△120	17,747

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,418	10	△372	383	1,441	—	18,364
当期変動額							
剰余金の配当							△333
親会社株主に帰属する当期純利益							1,110
連結範囲の変動							15
自己株式の取得							△3
自己株式の処分							34
土地再評価差額金の取崩							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△53	△37	15	△888	△964		△964
当期変動額合計	△53	△37	15	△888	△964	—	△140
当期末残高	1,365	△26	△357	△504	476	—	18,224

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,173	2,114
減価償却費	899	1,269
減損損失	106	97
投資有価証券売却損益(△は益)	△26	△308
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△237	△7
退職給付に係る資産又は負債の増減額	△153	△215
受取利息及び受取配当金	△128	△127
支払利息	292	278
売上債権の増減額(△は増加)	△1,222	1,514
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,494	845
仕入債務の増減額(△は減少)	666	△1,074
未払消費税等の増減額(△は減少)	195	89
その他	241	364
小計	312	4,842
利息及び配当金の受取額	128	127
利息の支払額	△305	△283
法人税等の支払額	△206	△870
営業活動によるキャッシュ・フロー	△71	3,815
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△882	△653
投資有価証券の取得による支出	△27	△22
投資有価証券の売却による収入	83	512
短期貸付けによる支出	△268	—
短期貸付金の回収による収入	278	—
長期貸付けによる支出	△19	△5
長期貸付金の回収による収入	24	11
その他	104	△114
投資活動によるキャッシュ・フロー	△706	△270
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	2,395	△1,960
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△794	△500
長期借入れによる収入	1,575	1,475
長期借入金の返済による支出	△2,017	△1,808
自己株式の取得による支出	△5	△3
自己株式の売却による収入	36	34
配当金の支払額	△332	△331
財務活動によるキャッシュ・フロー	858	△3,093
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	80	452
現金及び現金同等物の期首残高	1,966	2,049
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	2	100
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,049	※1 2,602

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 15社

主要な連結子会社の名称

(株)うおいち

(株)ショクリュー

なお、(株)ディ・ティ・ロジスティックス及び(株)黒門三平については、重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社

DAIEI TAIGEN (THAILAND) CO., LTD

(連結の範囲から除いた理由)

DAIEI TAIGEN (THAILAND) CO., LTDは、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

DAIEI TAIGEN (THAILAND) CO., LTD

(持分法を適用しない理由)

非連結子会社1社及び関連会社2社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除いております。

なお、上記の記載事項以外は、最近の有価証券報告書(平成27年6月29日提出)における記載事項から重要な変更がないため開示を省略しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「受取賃貸料」は営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において「営業外収益」の「受取賃貸料」に表示していた58百万円は、「その他」として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「有形固定資産の売却による収入」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「有形固定資産の売却による収入」に表示していた104百万円は、「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」に「投資有価証券の売却及び償還による収入」として表示しておりましたが、前連結会計年度及び当連結会計年度において投資有価証券の償還を行っていないことから、「投資有価証券の売却による収入」として表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「投資有価証券の売却及び償還による収入」に表示していた83百万円は、「投資有価証券の売却による収入」83百万円として組み替えております。

(追加情報)

(従業員持株E S O P信託に関する会計処理方法)

当社は、当社グループ従業員に対する当社グループの中長期的な企業価値向上へのインセンティブ付与、福利厚生の拡充、及び株主としての資本参加による当社グループ従業員の勤労意欲高揚を通じた当社グループの恒常的な発展を促すことを目的とし、信託型従業員持株インセンティブ・プランとして「従業員持株E S O P信託」(以下、「E S O P信託」という。)を導入しております。

E S O P信託に関する個別財務諸表の会計処理については、総額法を適用しており、E S O P信託が保有する当社株式は純資産の部に自己株式として表示しております。

なお、総額法の適用により計上されている自己株式の帳簿価額は、当連結会計年度末102百万円(559,000株)、前連結会計年度末137百万円(746,000株)、借入金の帳簿価額は、当連結会計年度末75百万円、前連結会計年度末125百万円であります。

(連結納税制度の適用)

当社及び連結子会社は、当連結会計年度より連結納税制度を適用しております。

(連結貸借対照表関係)

※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	76百万円	16百万円

※2. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
流動資産の「その他」	22百万円	9百万円
投資有価証券	254	1,769
計	276	1,778

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	2,740百万円	1,580百万円
1年内返済予定の長期借入金	579	1,115
流動負債の「その他」	23	23
長期借入金	1,824	390
計	5,166	3,109

※3. 事業用土地の再評価

連結子会社㈱シヨクリューは、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出しております。

・再評価を行った年月日…平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△382百万円	△347百万円

(連結損益計算書関係)

※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	135百万円	98百万円

※2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
給料及び手当	6,623百万円	6,752百万円
荷造運搬費	3,394	3,494
賞与引当金繰入額	587	609
退職給付費用	266	136
貸倒引当金繰入額	52	68

※3. 補助金収入

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

養殖事業における漁業用燃料、養殖用配合飼料の価格の高騰による補助金であります。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

養殖事業における漁業用燃料、養殖用配合飼料の価格の高騰による補助金220百万円及び市場外水産物卸売事業における企業用地取得補助金21百万円であります。

※4. 減損損失

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失
大阪市此花区	事業用設備	建物、機械装置他	57百万円
大阪府泉佐野市	事業用設備	建物、機械装置他	23百万円
宮崎県延岡市他	遊休資産	土地	24百万円

当社グループは、主として部門別管理会計区分を減損損失を把握するグルーピングの単位としております。ただし、継続的に収支の把握を行っている支店、営業所等は各拠点をグルーピングの単位としております。本社等特定の部門との関連が明確でない資産は共用資産とし、それ以外の賃貸用資産及び遊休資産については個別の物件ごとにグルーピングしております。そのうち、営業収支のマイナスが継続している拠点や時価が下落している遊休資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額106百万円を減損損失として計上しております。

なお、各資産の回収可能価額は正味売却価額により算定しております。正味売却価額は不動産鑑定評価額及び公示価格等に基づき評価しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失
香川県高松市	事業用資産	土地	90百万円
佐賀県唐津市他	遊休資産	土地	7百万円

当社グループは、主として部門別管理会計区分を減損損失を把握するグルーピングの単位としております。ただし、継続的に収支の把握を行っている支店、営業所等は各拠点をグルーピングの単位としております。本社等特定の部門との関連が明確でない資産は共用資産とし、それ以外の賃貸用資産及び遊休資産については個別の物件ごとにグルーピングしております。そのうち、営業収支のマイナスが継続している拠点や時価が下落している遊休資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額97百万円を減損損失として計上しております。

なお、各資産の回収可能価額は正味売却価額により算定しております。正味売却価額は不動産鑑定評価額及び公示価格等に基づき評価しております。

※5. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
土地	9百万円	－百万円
計	9	－

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	55,622,921	—	—	55,622,921
合計	55,622,921	—	—	55,622,921
自己株式				
普通株式(注)1,2,3	991,277	23,772	200,000	815,049
合計	991,277	23,772	200,000	815,049

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数には、従業員持株E S O P信託として保有する当社株式(当連結会計年度期首946,000株、当連結会計年度末746,000株)が含まれております。
2. 普通株式の自己株式の株式数の増加23,772株は、単元未満株式の買取りによるものであります。
3. 普通株式の自己株式の株式数の減少200,000株は、従業員持株E S O P信託から従業員持株会への売却によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	333	6.0	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(注) 配当金の総額には、従業員持株E S O P信託が保有する当社株式に対する配当金5百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	333	利益剰余金	6.0	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(注) 配当金の総額には、従業員持株E S O P信託が保有する当社株式に対する配当金4百万円が含まれております。

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	55,622,921	—	—	55,622,921
合計	55,622,921	—	—	55,622,921
自己株式				
普通株式(注)1,2,3	815,049	12,872	187,000	640,921
合計	815,049	12,872	187,000	640,921

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数には、従業員持株E S O P信託として保有する当社株式(当連結会計年度期首746,000株、当連結会計年度末559,000株)が含まれております。
2. 普通株式の自己株式の株式数の増加12,872株は、単元未満株式の買取りによるものであります。
3. 普通株式の自己株式の株式数の減少187,000株は、従業員持株E S O P信託から従業員持株会への売却によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	333	6.0	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(注) 配当金の総額には、従業員持株E S O P信託が保有する当社株式に対する配当金4百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	333	利益剰余金	6.0	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(注) 配当金の総額には、従業員持株E S O P信託が保有する当社株式に対する配当金3百万円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	2,054百万円	2,607百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△4	△4
現金及び現金同等物	2,049	2,602

2. 重要な非資金取引の内容

当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
リース資産(有形固定資産)	307百万円	8百万円
ソフトウェア仮勘定	334	—
リース資産(無形固定資産)	166	—
リース債務	907	8

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、純粋持株会社として各グループ会社の経営管理を行い、各グループ会社は、水産物卸売事業を中心に事業活動を展開しております。なお、「水産物荷受事業」、「市場外水産物卸売事業」、「養殖事業」、「食品加工事業」、「物流事業」の5つを報告セグメントとしております。

「水産物荷受事業」は、「卸売市場法」に基づき卸売市場において水産物の販売を行っております。「市場外水産物卸売事業」は、卸売市場外において水産物の販売を行っております。「養殖事業」は、鮮魚の養殖を行っております。「食品加工事業」は、水産物を主とした食品の加工を行っております。「物流事業」は、水産物を主とした物流を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	水産物 荷受事業	市場外 水産物 卸売事業	養殖事業	食品加工 事業	物流事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	199,038	113,658	5,703	1,833	971	321,205	3,257	324,463	—	324,463
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	6,378	2,464	2,603	2,744	855	15,046	1,644	16,691	△16,691	—
計	205,417	116,123	8,307	4,578	1,826	336,252	4,902	341,155	△16,691	324,463
セグメント利益 又は損失(△)	1,017	△429	636	△140	△95	989	43	1,032	133	1,166

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	水産物 荷受事業	市場外 水産物 卸売事業	養殖事業	食品加工 事業	物流事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	196,814	117,566	5,896	1,953	967	323,199	4,074	327,273	—	327,273
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	7,783	2,933	2,556	2,917	1,128	17,319	1,616	18,935	△18,935	—
計	204,598	120,500	8,453	4,870	2,096	340,519	5,690	346,209	△18,935	327,273
セグメント利益 又は損失(△)	1,595	△45	236	△90	△34	1,661	122	1,784	191	1,975

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース事業、水産物仲卸事業及び水産物小売事業等を含んでおります。

また、当連結会計年度より、(株)ディ・ティ・ロジスティックス及び(株)黒門三平は重要性が増したため、連結の範囲に含めており、(株)ディ・ティ・ロジスティックスは「物流事業」に、(株)黒門三平は「その他」に含めて表示しております。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	1,306	1,392
全社費用※	△1,172	△1,201
合計	133	191

※全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客の区分の外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客の区分の外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	335.07円	331.46円
1株当たり当期純利益金額	18.27円	20.22円

- (注) 1. 普通株式の期中平均株式数について、その計算において控除する自己株式数に、従業員持株ESOP信託として保有する当社株式(当連結会計年度末559,000株、前連結会計年度末746,000株)を含めております。なお、当該信託として保有する当社株式の期中平均株式数は、当連結会計年度643,167株、前連結会計年度835,583株であります。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	999	1,110
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	999	1,110
期中平均株式数(株)	54,724,994	54,902,398

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	61	38
前払費用	25	27
繰延税金資産	9	30
未収収益	5	3
関係会社短期貸付金	3,850	2,900
その他	256	710
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	4,207	3,710
固定資産		
有形固定資産		
建物	668	625
構築物	22	28
工具、器具及び備品	23	26
土地	1,760	1,759
リース資産	487	356
有形固定資産合計	2,962	2,796
無形固定資産		
商標権	0	—
ソフトウェア	59	49
ソフトウェア仮勘定	3,623	3,260
リース資産	153	127
その他	0	0
無形固定資産合計	3,836	3,437
投資その他の資産		
投資有価証券	5,350	5,299
関係会社株式	16,394	16,394
関係会社長期貸付金	2,822	2,936
繰延税金資産	683	1,081
その他	112	99
貸倒引当金	△2,778	△2,928
投資その他の資産合計	22,584	22,882
固定資産合計	29,382	29,116
資産合計	33,589	32,826

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	7,080	6,360
1年内返済予定の長期借入金	1,400	4,610
リース債務	501	579
未払金	176	321
未払費用	22	19
未払法人税等	16	852
前受金	5	9
預り金	4	4
賞与引当金	17	19
流動負債合計	9,224	12,776
固定負債		
長期借入金	5,785	2,325
リース債務	1,394	826
債務保証損失引当金	205	176
資産除去債務	7	7
長期未払費用	16	13
長期預り保証金	221	209
長期前受収益	5	3
その他	11	27
固定負債合計	7,647	3,589
負債合計	16,872	16,365
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,495	6,495
資本剰余金		
資本準備金	6,144	6,144
その他資本剰余金	4	4
資本剰余金合計	6,149	6,149
利益剰余金		
利益準備金	858	858
その他利益剰余金		
別途積立金	1,446	1,446
繰越利益剰余金	673	369
利益剰余金合計	2,977	2,673
自己株式	△151	△120
株主資本合計	15,471	15,197
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,246	1,263
評価・換算差額等合計	1,246	1,263
純資産合計	16,717	16,461
負債純資産合計	33,589	32,826

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高		
関係会社受取配当金	489	404
経営管理料	707	684
情報サービス売上高	891	935
賃貸収入	161	158
金融収益	75	65
売上高合計	2,323	2,247
売上原価		
情報サービス売上原価	784	821
賃貸原価	109	103
金融費用	49	52
売上原価合計	943	976
売上総利益	1,379	1,270
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	364	350
従業員賞与	20	19
賞与引当金繰入額	17	19
法定福利及び厚生費	63	57
減価償却費	6	8
租税公課	18	25
雑費	83	82
その他	104	103
販売費及び一般管理費合計	678	668
営業利益	701	602
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	109	107
雑収入	3	50
営業外収益合計	112	157
営業外費用		
支払利息	123	114
雑損失	368	535
営業外費用合計	492	649
経常利益	321	110
特別利益		
投資有価証券売却益	—	153
特別利益合計	—	153
特別損失		
投資有価証券評価損	—	17
特別損失合計	—	17
税引前当期純利益	321	247
法人税、住民税及び事業税	52	372
過年度法人税等	—	228
法人税等調整額	154	△382
法人税等合計	206	218
当期純利益	114	28

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金			
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	6,495	6,144	4	858	1,446	892	△183	15,658
当期変動額								
剰余金の配当						△333		△333
当期純利益						114		114
自己株式の取得							△5	△5
自己株式の処分							36	36
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△218	31	△187
当期末残高	6,495	6,144	4	858	1,446	673	△151	15,471

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	758	16,416
当期変動額		
剰余金の配当		△333
当期純利益		114
自己株式の取得		△5
自己株式の処分		36
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	488	488
当期変動額合計	488	301
当期末残高	1,246	16,717

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金				
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	6,495	6,144	4	858	1,446	673	△151	15,471	
当期変動額									
剰余金の配当						△333		△333	
当期純利益						28		28	
自己株式の取得							△3	△3	
自己株式の処分							34	34	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△304	31	△273	
当期末残高	6,495	6,144	4	858	1,446	369	△120	15,197	

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	1,246	16,717
当期変動額		
剰余金の配当		△333
当期純利益		28
自己株式の取得		△3
自己株式の処分		34
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	16	16
当期変動額合計	16	△256
当期末残高	1,263	16,461